

貸借対照表

(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日現在)

(第5期)			(単位：円)		
科 目	金 額	構成比 (%)	科 目	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)	(44,160,406)	(29.0)
流 動 資 産	(148,138,186)	(97.4)	流 動 負 債	(21,677,506)	(14.3)
現金及び預金	3,452,139		営業前受金	2,488,290	
営業未収入金	4,185,492		未払金	8,601,705	
未収法人税等	3,465,200		未払費用	9,741,511	
未収消費税	371,933		未払法人税等	846,000	
短期貸付金	136,663,422				
固 定 資 産	(3,977,745)	(2.6)	固 定 負 債	(22,482,900)	(14.8)
有形固定資産	(1)	(0.0)	預り敷金	22,482,900	
器具及び備品	1		(純資産の部)	(107,955,525)	(71.0)
無形固定資産	(50,667)	(0.0)	株主資本	(107,955,525)	(71.0)
ソフトウェア	50,667		資本金	(100,000,000)	(65.7)
投資等	(3,927,077)	(2.6)	利益剰余金	(7,955,525)	(5.2)
繰延税金資産	3,927,077		繰越利益剰余金	7,955,525	
			〔うち当期純利益〕	[29,457,386]	
資 産 合 計	152,115,931	100.0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	152,115,931	100.0

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 …… 該当なし

(2) 賞 与 引 当 金 …… 該当なし

4. 収益及び費用の計上基準

売 上 高 …… 期間対応基準

売 上 原 価 …… 期間対応基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用 …… グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……2,000株

(資産除去債務に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の
「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。